

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 テンポホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

TEL 03-3375-2220

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	166,831	△9.1	4,295	△40.5	4,520	△39.2	1,434	△62.3
21年3月期第3四半期	183,625	—	7,219	—	7,439	—	3,803	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	21.89	—
21年3月期第3四半期	60.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	75,849	52,307	65.7	761.07
21年3月期	73,982	50,860	67.0	756.23

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 49,866百万円 21年3月期 49,549百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	11.00	11.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,500	△8.4	5,500	△38.3	6,100	△34.0	2,500	△38.7	38.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 テンプスタッフ・クロス(株)、(株)日) 除外 1社 (社名 本テクニード)

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 65,521,500株 21年3月期 65,521,500株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 76株 21年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 65,521,480株 21年3月期第3四半期 63,192,900株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部持ち直しに転じた経済指標等は見られ、回復基調のみられる新興国などをはじめとした海外経済の影響はありましたが、国内は全体として持続的な物価下落傾向を伴う景気低迷が続き、企業収益や雇用情勢の改善には至りませんでした。

各企業においては依然として人員余剰感があり、完全失業率が平成21年7月に過去最悪の5.7%を記録するなど、要員計画の見直しや希望退職の募集、事業再編等が続いております。当社グループの属する人材ビジネス業界は、その動きを反映した新規求人需要の減少、既存顧客の利用規模縮小等の影響を多大に受け、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

また、現在、当社グループの主要な事業である人材派遣事業に密接に関連する、労働者派遣法が改正される可能性があります。景気後退に伴い製造業等を中心とした非正規労働者の大量解雇が相次いだ事を受け、製造業務派遣の原則禁止及び専門26業務以外の業務（いわゆる自由化業務）の登録型派遣の原則禁止等、派遣労働者の保護並びに雇用の安定化を目指した内容が中心となっており、人材派遣事業に限れば規制が強化される方向へ改正される見込となっております。

このような情勢のもと、当社グループでは、平成20年10月1日の経営統合の効果を早期実現すべく持株会社体制の整備を進めております。また顧客満足度向上とグループ全体の安定的な成長を通じた収益基盤の強化を目指し、中期経営戦略に基づき、以下のとおり事業展開を進めております。

会社名	内容	年月
テンプスタッフ・ピープル(株)	ピープルスタッフ(株)から社名変更 テンプスタッフ(株)より東海地域の事業を譲り受け、営業体制を一本化。地域営業基盤強化	平成21年4月
テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)	持分法適用関連会社の株式追加取得により子会社化 人材派遣・請負、人材紹介事業の強化	平成21年5月
日本ドレーク・ビーム・モリン(株)	株式取得により子会社化 再就職支援事業の拡充による収益基盤強化	平成21年5月
テンプスタッフ・クロス(株)	株式取得により子会社化 人材派遣・請負、人材紹介事業及び収益基盤の強化	平成21年7月
(株)日本テクシード（及び連結子会社6社）	株式の公開買付けにより子会社化 専門分野の強化及びR&Dアウトソーシング事業を新たに開始	平成21年11月

中期経営戦略の一つである「専門分野への積極展開」を目指して実施した公開買付けの結果、平成21年11月30日付にて連結子会社となった(株)日本テクシード（JASDAQコード2431）は、同社設立以来、モノづくりの上流工程である設計開発の専門技術者集団としてテクニカルサービスを提供し続けており、これまでに機械、電気・電子、ソフトウェア開発の技術をコアスキルとするR&Dアウトソーシング（Research & Development Outsourcing=研究開発支援）を一貫して推進しております。同社と当社グループは、人材サービスという共通の事業分野で事業を行いながらも、サービス領域に重複が少なく補完関係にあることから、同社との資本業務提携に基づき、同社による当社グループ全国ネットワークの営業網活用、当社グループに新たに追加される同社のサービスメニュー、ノウハウ等と、双方の持つ営業資源からシナジー発現を目指し、更なる企業価値の向上を進めて参ります。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は166,831百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は4,295百万円（同40.5%減）、経常利益は4,520百万円（同39.2%減）、四半期純利益は1,434百万円（同62.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 人材派遣・請負、人材紹介事業

当第3四半期連結累計期間は、年末繁忙への対応など季節的かつ短期的な需要に支えられた一方、依然として人員余剰感に伴う要員計画の見直しや事業再編等が進んだため、売上高は160,303百万円（前年同期比10.1%減）となりました。利益面では、徹底したコスト削減や、要員配置の見直し等を実施した一方、売上高の減少等が影響し、営業利益は2,614百万円（同62.9%減）となりました。

② アウトソーシング事業

当第3四半期連結累計期間は、企業収益の改善には至らず、引き合い・規模とも低調に推移したことから、売上高は4,514百万円（前年同期比28.4%減）となりました。利益面では、プロジェクトに対するコストコントロールの取組み強化を図った結果、営業利益は181百万円（同65.2%増）となりました。

③ その他の事業

当第3四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、企業の要員計画の見直しや事業再編等が続いたことに伴う引き合いが堅調に推移した結果、全体としての売上高は3,837百万円（前年同期比193.9%増）となり、営業利益は1,173百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ1,866百万円の増加となりました。

流動資産は1,129百万円減少した一方、固定資産は2,996百万円増加いたしました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が1,774百万円増加しましたが、売上減少等により受取手形及び売掛金が3,463百万円減少したことが大きく影響しております。固定資産の増加の主な要因は、連結子会社の増加等に伴いのれんが926百万円、建物及び構築物が716百万円、土地が497百万円増加したことが大きく影響しております。

流動負債は503百万円減少した一方、固定負債は922百万円増加いたしました。流動負債の減少の主な要因は、連結子会社の増加等に伴い短期借入金1,155百万円増加しましたが、派遣労働者給与を含む未払金が1,637百万円減少し、また消費税等の納付に伴い未払消費税等が1,052百万円減少したことが大きく影響しております。固定負債の増加の主な要因は、連結子会社の増加等に伴い退職給付引当金が565百万円増加したことが大きく影響しております。

一方、自己資本は317百万円増加しておりますが、これは主に四半期純利益1,434百万円が計上された一方、剰余金の配当1,113百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、290.8%から292.4%と1.6ポイント上昇し、自己資本比率が67.0%から65.7%と1.2ポイント下落いたしました。

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	平成21年3月期
総資産利益率(ROA)	1.9%	5.5%	5.9%
自己資本利益率(ROE)	2.9%	8.3%	8.9%
売上高営業利益率	2.6%	3.9%	3.6%
売上高経常利益率	2.7%	4.1%	3.8%
流動比率	292.4%	288.1%	290.8%
固定比率	29.4%	24.3%	23.5%
自己資本比率	65.7%	67.1%	67.0%
総資産	75,849百万円	73,605百万円	73,982百万円
自己資本	49,866百万円	49,352百万円	49,549百万円
現金及び現金同等物の期末残高	30,507百万円	27,481百万円	28,781百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が3,996百万円となり、売上債権の減少等ありましたが、営業債務の減少、法人税等の支払い及び配当金の支払い等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ1,726百万円増加し、30,507百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,481百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,996百万円、のれん償却費が1,233百万円、売上債権の減少額が5,671百万円となった一方、営業債務の減少額が2,174百万円、賞与引当金の減少額が953百万円、法人税等の支払額が1,926百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,493百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が460百万円、差入保証金の回収による収入が394百万円となった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,727百万円、投資有価証券の取得による支出が489百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,263百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が1,109百万円となったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の通期連結業績予想について、平成21年11月6日の「平成22年3月期 第2四半期決算短信」に公表しました予想数値を、下記のとおり修正いたします。

(1) 通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A) (平成21年11月6日発表)	238,000	6,000	6,200	3,000	45円78銭
今回修正予想(B)	224,500	5,500	6,100	2,500	38円15銭
増減額(B-A)	△13,500	△500	△100	△500	—
増減率(%)	△5.7	△8.3	△1.6	△16.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	245,062	8,908	9,245	4,076	63円96銭

(2) 修正の理由

当社は、平成21年11月30日に、中期経営戦略の「専門分野及び新たな職種領域への積極展開」の強化を目的として、株式公開買付けにより、(株)日本テクシードの株式を51%取得いたしました。平成22年3月期第3四半期末において、ジャスダック証券取引所に上場する(株)日本テクシードの株価が取得時の株価と比べ、大幅に下回る低い水準となったため、のれんを一括償却し、特別損失として378百万円計上いたしました。これにより、当期純利益は前回発表の予想数値を下回る見込みとなりました。

また、当社の連結業績に、平成22年3月期第4四半期より(株)日本テクシードの連結業績が加算されることにあわせ、改めて当社の通期連結業績予想数値について、平成22年3月期第3四半期までの推移を勘案し、検討を重ねた結果、売上高に関しましては、回復の兆しが見られるものの、前回発表時に見込んでおりました回復には及ばず、平成21年11月6日に公表いたしました業績予想を下回る見込みとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年7月1日付の株式取得に伴い、テンプスタッフ・クロス(株)が新たに特定子会社となっております。なお、同社は、同日付にて富士ゼロックスキャリアネット(株)より商号変更しております。

また、平成21年11月30日付の株式取得に伴い、(株)日本テクシードが新たに特定子会社となっております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

従来、派遣元責任者の人件費については、売上原価として計上していましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上することに変更いたしました。

派遣元事業主は、「労働者派遣法」第36条により派遣元責任者の選任を義務付けられており、派遣元責任者の業務は派遣労働者の就業に密接にかかるものと認識し、当該人件費については売上原価に計上しておりました。しかし、買収等に伴う事業再編において、対象企業の会計方針との整合を検証する過程で、昨今の「労働者派遣法」を巡る様々な議論も踏まえ、第1四半期連結会計期間において派遣元責任者の業務遂行実態を検討した結果、売上原価処理の前提となっていた派遣元責任者としての法的実態は確立されているものの、その業務は、他の営業活動及び一般管理活動と複合的に遂行されていることが判明したため、派遣元責任者の人件費については販売費及び一般管理費に含めて処理することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は3,996百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,384	29,610
受取手形及び売掛金	26,174	29,638
繰延税金資産	947	1,334
その他	2,751	1,804
貸倒引当金	△64	△63
流動資産合計	61,194	62,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,747	1,030
工具、器具及び備品（純額）	608	629
土地	1,604	1,107
その他（純額）	219	273
有形固定資産合計	4,180	3,041
無形固定資産		
のれん	3,552	2,626
その他	311	211
無形固定資産合計	3,864	2,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811	1,114
差入保証金	3,398	3,194
繰延税金資産	951	677
その他	520	840
貸倒引当金	△72	△47
投資その他の資産合計	6,610	5,778
固定資産合計	14,654	11,658
資産合計	75,849	73,982

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,231	75
1年内返済予定の長期借入金	162	60
未払金	11,454	13,092
未払法人税等	829	1,068
未払消費税等	872	1,925
賞与引当金	1,229	1,974
役員賞与引当金	52	41
その他	5,098	3,197
流動負債合計	20,930	21,434
固定負債		
長期借入金	257	68
退職給付引当金	895	330
長期末払金	1,259	1,114
その他	198	175
固定負債合計	2,611	1,688
負債合計	23,542	23,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	42,735	42,418
自己株式	△0	—
株主資本合計	49,898	49,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	31
為替換算調整勘定	△57	△63
評価・換算差額等合計	△31	△32
少数株主持分	2,440	1,310
純資産合計	52,307	50,860
負債純資産合計	75,849	73,982

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	183,625	166,831
売上原価	157,312	139,105
売上総利益	26,313	27,726
販売費及び一般管理費	19,093	23,430
営業利益	7,219	4,295
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	6	13
保険返戻金	27	18
業務受託料	28	10
助成金収入	86	94
受取還付金	9	17
出資金運用益	36	—
為替差益	—	9
持分法による投資利益	38	44
その他	16	20
営業外収益合計	265	238
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	33	—
その他	5	5
営業外費用合計	45	13
経常利益	7,439	4,520
特別利益		
退職給付制度終了益	—	10
事業譲渡益	—	33
特別利益合計	—	43
特別損失		
固定資産処分損	30	76
関係会社整理損	41	—
投資有価証券評価損	—	17
のれん償却額	—	378
退職給付制度終了損	—	95
特別損失合計	72	568
税金等調整前四半期純利益	7,367	3,996
法人税、住民税及び事業税	2,893	1,976
法人税等調整額	675	602
法人税等合計	3,569	2,578
少数株主損失(△)	△5	△16
四半期純利益	3,803	1,434

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	64,957	54,677
売上原価	56,013	45,393
売上総利益	8,943	9,284
販売費及び一般管理費	6,812	7,726
営業利益	2,131	1,557
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	7
保険返戻金	22	1
業務受託料	7	2
助成金収入	20	38
受取還付金	7	10
出資金運用益	36	—
為替差益	—	17
持分法による投資利益	14	10
その他	3	8
営業外収益合計	116	99
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	15	—
その他	4	1
営業外費用合計	22	3
経常利益	2,225	1,653
特別損失		
固定資産処分損	16	28
投資有価証券評価損	—	17
のれん償却額	—	378
退職給付制度終了損	—	95
特別損失合計	16	520
税金等調整前四半期純利益	2,208	1,133
法人税、住民税及び事業税	635	140
法人税等調整額	494	382
法人税等合計	1,130	522
少数株主利益	0	4
四半期純利益	1,077	605

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,367	3,996
減価償却費	375	409
のれん償却額	739	1,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△11
受取利息及び受取配当金	△21	△21
支払利息	5	7
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	△300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△217	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△936	△953
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	8
事業譲渡損益 (△は益)	—	△33
固定資産処分損益 (△は益)	30	76
関係会社整理損	41	—
出資金運用損益 (△は益)	△36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,923	5,671
営業債務の増減額 (△は減少)	934	△2,174
長期未払金の増減額 (△は減少)	△103	△171
その他の資産の増減額 (△は増加)	△476	△302
その他の負債の増減額 (△は減少)	△145	△993
小計	9,433	6,395
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△5,196	△1,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,252	4,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,554	△126
定期預金の払戻による収入	550	460
有形固定資産の取得による支出	△385	△181
有形固定資産の売却による収入	93	29
無形固定資産の取得による支出	△18	△3
投資有価証券の取得による支出	△104	△489
投資有価証券の売却による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	173	—
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	5	136
差入保証金の差入による支出	△118	△95
差入保証金の回収による収入	97	394
その他	57	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△1,493

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27	—
短期借入金の返済による支出	—	△33
長期借入金の返済による支出	—	△86
少数株主からの払込みによる収入	—	5
配当金の支払額	△1,456	△1,109
少数株主への配当金の支払額	△61	△4
その他	△20	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,527	1,726
現金及び現金同等物の期首残高	23,749	28,781
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,232	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,481	30,507

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	62,943	1,663	350	64,957	—	64,957
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	291	422	50	763	△763	—
計	63,234	2,085	400	65,721	△763	64,957
営業利益	2,231	16	△143	2,104	26	2,131

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	R&Dアウトソ ーシング 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	51,720	—	1,434	1,522	54,677	—	54,677
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	547	—	0	18	565	△565	—
計	52,267	—	1,434	1,540	55,243	△565	54,677
営業利益	839	—	70	539	1,449	108	1,557

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,391	5,080	1,152	183,625	—	183,625
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	890	1,223	153	2,268	△2,268	—
計	178,282	6,304	1,305	185,893	△2,268	183,625
営業利益	7,045	109	△91	7,063	155	7,219

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	R&Dアウトソ ーシング 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	158,539	—	4,500	3,792	166,831	—	166,831
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,764	—	14	45	1,823	△1,823	—
計	160,303	—	4,514	3,837	168,655	△1,823	166,831
営業利益	2,614	—	181	1,173	3,969	326	4,295

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
R&Dアウトソーシング事業	機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態で提供し、顧客企業の研究開発を支援するサービス
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

(事業区分の追加)

R&Dアウトソーシング事業の区分は、第3四半期連結会計期間において(株)日本テクシード及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い新設したものであります。なお、(株)日本テクシード及びその子会社の会計上のみなし取得日が平成21年12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間にR&Dアウトソーシング事業の業績は含まれておりません。

3. セグメンテーションの方法等の変更

従来、当社グループに対し事務処理等のサービスを行う連結子会社2社の事業区分を、その外部顧客に対する事業内容から「アウトソーシング事業」「その他の事業」にそれぞれ含めて区分しておりましたが、平成21年4月1日付の組織再編に伴い、当該2社の当社グループにおける位置付けをグループ会社支援機能と明確化したことから、第1四半期連結会計期間より当該2社の取引高の大部分を占める「人材派遣・請負、人材紹介事業」に含め事業区分することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「人材派遣・請負、人材紹介事業」において1,081百万円増加し、「アウトソーシング事業」で1,114百万円、「その他の事業」で102百万円減少いたします。また営業利益は「人材派遣・請負、人材紹介事業」で75百万円、「その

他の事業」で18百万円増加し、「アウトソーシング事業」で93百万円減少いたします。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

〔販売実績〕

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	27,931	51.1	78.8	86,358	51.8	87.3
専門事務職	9,384	17.2	85.3	28,918	17.3	88.5
IT関連技術職	4,552	8.3	81.5	13,672	8.2	84.7
その他	9,134	16.7	93.8	27,199	16.3	105.2
人材紹介事業	718	1.3	61.7	2,390	1.4	62.8
人材派遣・請負、人材紹介事業	51,720	94.6	82.2	158,539	95.0	89.4
R&Dアウトソーシング事業	—	—	—	—	—	—
アウトソーシング事業	1,434	2.6	86.2	4,500	2.7	88.6
その他の事業	1,522	2.8	434.5	3,792	2.3	329.0
合計	54,677	100.0	84.2	166,831	100.0	90.9

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. R&Dアウトソーシング事業は、当第3四半期連結会計期間において、新たに関係会社となった(株)日本テクニード及びその連結子会社により構成されますが、同社及びその連結子会社の会計上のみなし取得日が平成21年12月31日であるため、当第3四半期連結会計期間において当該販売実績はありません。